

2019年12月20日
日興アセットマネジメント株式会社



インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)

足元の基準価額の下落について

「インデックスファンドMLP(毎月分配型)」「インデックスファンドMLP(1年決算型)」の基準価額は、9月中旬にかけていったん上昇がみられたものの、その後は再び下落基調に転じています。

これは、①原油価格の下落や米中の景気減速懸念などを背景とした投資家心理の悪化、そして、②米長期金利の上昇や年末特有の節税対策の売りなどが影響したものと考えられます。次ページ以降で、9月中旬以降の投資環境についてご説明させていただきます。

基準価額の推移について

2019年の「インデックスファンドMLP(1年決算型)」のパフォーマンス
(2019年1月初～12月6日)



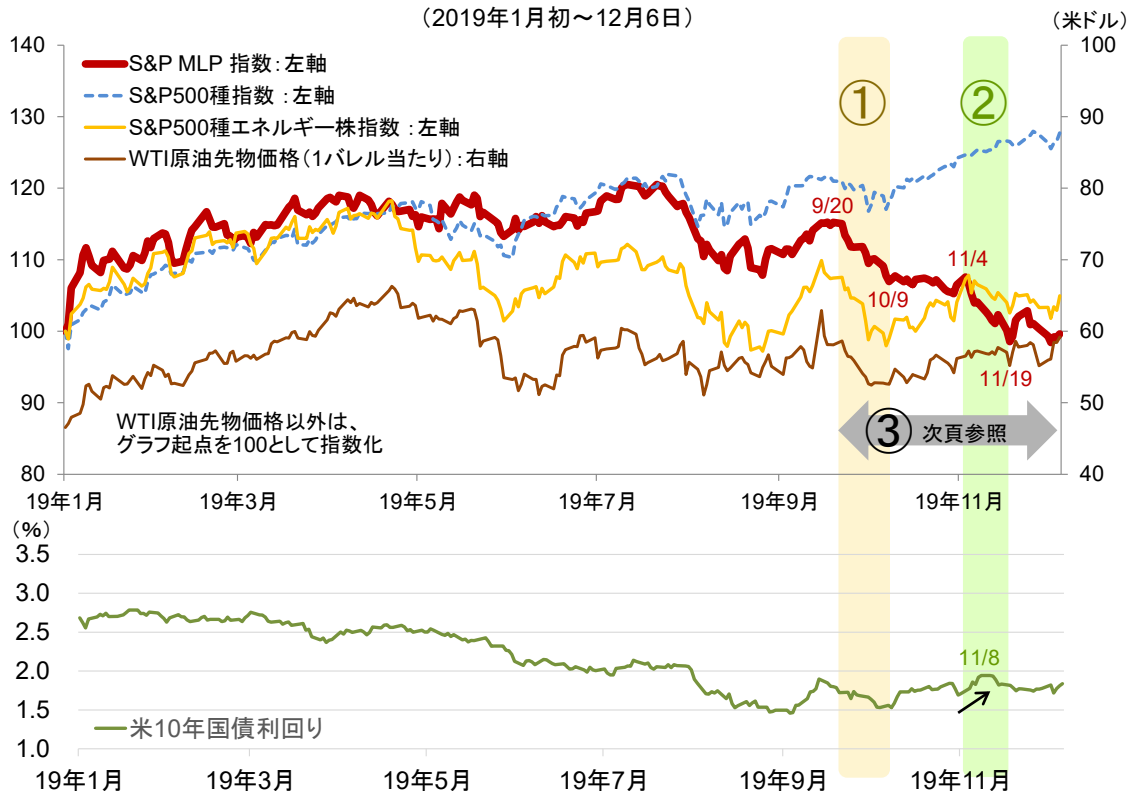
- ※ 「インデックスファンドMLP(1年決算型)」について、上記期間において分配金額の支払いはありませんでした。
- ※ 「インデックスファンドMLP(毎月分配型)」と「インデックスファンドMLP(1年決算型)」は同じマザーファンドを投資対象としています。設定来の各ファンドのパフォーマンスについては7ページをご確認ください。
- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
- ※ 当ファンドの投資から得られた利子収入や配当金等に対し課税されることがあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めたいと、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

MLPの下落とその背景について

2019年のMLP指数と主な関連指数(米ドルベース、トータルリターン)、原油価格、米長期金利の推移
(2019年1月初～12月6日)



①

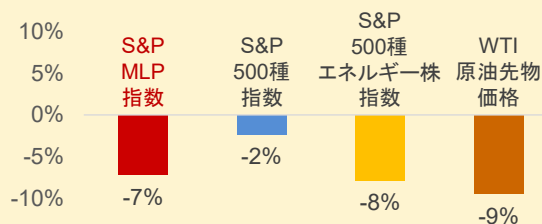
原油価格の下落や米中の景気減速懸念を受けた投資家心理の悪化などに伴ない、エネルギー資産全般が大きく下落

期間: 2019年9月20日～10月9日

<主な出来事>

- 米中協議進展への期待が後退したことや、主要国の経済指標が悪化したことを背景に、景気先行き不透明感が広がる
- 米原油在庫が増加基調となり、原油価格を下押し

<上記期間の騰落率>



②

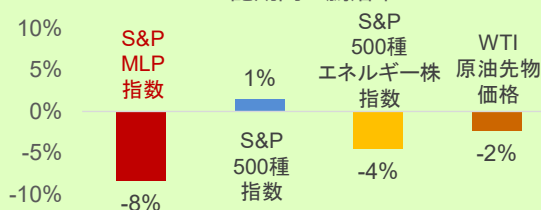
長期金利の上昇に伴う利回り資産としての魅力の低下や年末特有の節税売りなどを背景に、MLPが大きく下落

期間: 2019年11月4日～11月19日

<主な出来事>

- 堅調な米主要経済指標や米中協議の「第1段階」合意への期待の高まりを背景に米10年国債利回りが2%に迫る水準に
- 米国株式が上昇基調となる中、MLPは米投資家などによる年末特有の節税対策の売りの対象に

<上記期間の騰落率>



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

MLPを取り巻く環境についてのQ&A

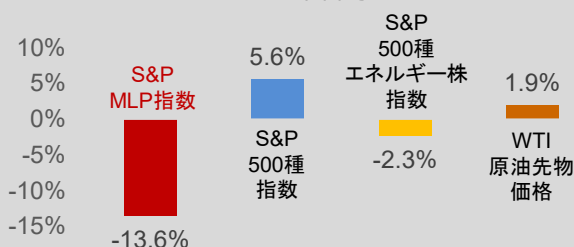
Q1. MLPのパフォーマンスが米国株式よりも劣後したのはなぜですか？

③

米国株式は上昇する一方、
MLPは大きく下落

期間：2019年9月20日～12月6日

<主な出来事>



A. MLPに比べて、米国株式については、
好材料が多かったためと考えられます。

- 米国株式市場の上昇の背景となったのは、
以下2つの背景がありました。

米国株式上昇の背景

- ① 米中協議が部分的とはいえ、まとまる可能性が高まったこと
- ② 2019年7-9月期の米企業の業績が堅調であったこと

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

- 米国株式の中でも特に上昇が目立ったのは、「アップル」「インテル」「AMD」など、これまで売られていたテクノロジー・半導体関連銘柄の上昇が大きかったようです。
- 一方、MLPについては、原油価格の上昇・下落に一喜一憂したものの、大きな支援材料はなく、米国株式に対して、パフォーマンスが劣後する状況となりました。
- 11月以降、米国の主要3株価指数の史上最高値更新が続いたこともあり、米投資家にとっては、税金対策として、MLPを損切りする絶好のタイミングとなった可能性が考えられます。

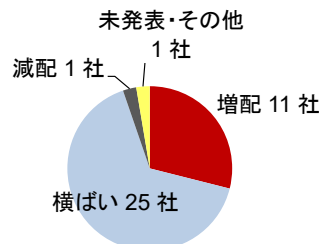
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

Q2. MLPの2019年7-9月期の決算発表内容は、どのようなものでしたか？

A. 分配金の伸びについては横ばいが多くニュートラルな印象でしたが、調整後EBITDA
(利払前・税引前・償却前利益)については、事前予想を上回る伸びを示す企業が多くみられました。

- MLPの2019年7-9月期の決算について、
取り立ててネガティブな印象はなく、
企業決算がMLP価格下落の要因になったとは
考えづらい状況です。

S&P MLP 指数の構成銘柄*の2019年7-9月期の
分配金額(前期比)の動向
(2019年12月9日現在) * 2019年9月末時点



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

MLPを取り巻く環境についてのQ&A

Q3. MLPの資金調達環境について教えてください。

A. MLP大手については、資金調達環境に大きな変化はないようです。

- 2018年にみられたような、分配金を引き下げて内部留保を増やし、内部資金や設備投資に向けるといった行動は、2019年は影を潜めているようです。
- MLP大手については、資金調達環境に大きな変化はなく、エクイティファイナンス*よりもデットファイナンス**が目立っている状況です。一方、中小のMLPおよびエネルギー関連企業の資金調達状況は厳しい模様で、エクイティファイナンスだけではなく、デットファイナンスにも減少がみられます。

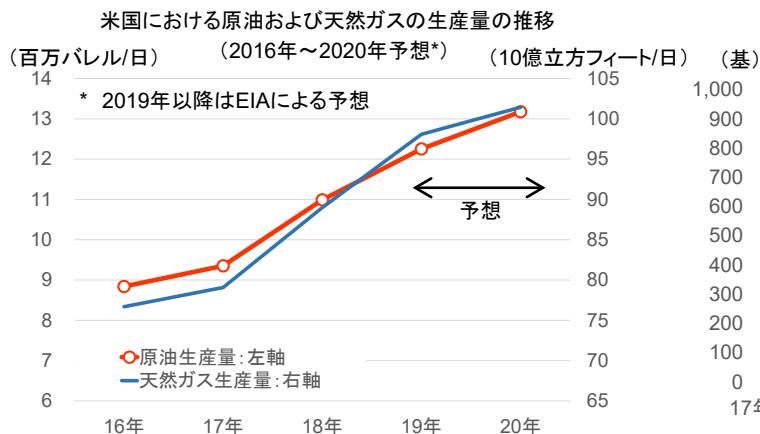
* 株式発行による資金調達

** 金融機関などからの借入による資金調達

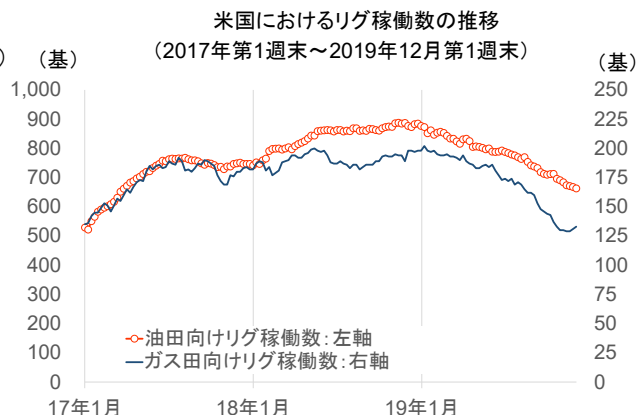
Q4. 米国における原油や天然ガスの生産状況はどうなっていますか？

A. 2020年にかけて生産量は増加する見通しとなっています。

- EIA(米エネルギー情報局)の見通しによると、米国における原油および天然ガスの生産量は、2020年にかけて増加すると見込まれています。これは、本来、パイプラインや貯蔵施設の利用料などを主な収益源とする(「川中」に位置づけられる)MLPにとっては、収益が支えられるという面でプラスの環境だと考えられます。
- 一方、油田・ガス田向けリグ稼働数は、2019年に入り減少傾向となっています。生産技術の向上により、1リグ当たりの生産量は増えており、生産量全体は増加基調であるものの、この先のリグ稼働数の減少度合いによっては、生産量全体にも影響が生じることも想定されることから注視が必要と考えられます。



(出所: EIA「Short-Term Energy Outlook, December 2019」)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

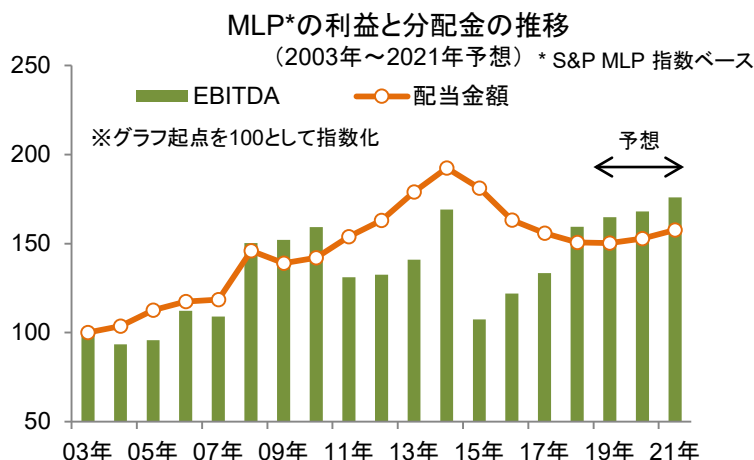
■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

MLPの今後の見通しについて

要点

- ✓ 年末特有の節税対策の売りは、今後落ち着くと考えられる。
- ✓ OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国が減産強化を決定する中、米中協議に一定の成果がみられるようであれば、原油価格の上昇などを通じて、MLPにとってもポジティブな環境に。
- ✓ 米国の原油および天然ガスの長期的な生産状況については注視が必要。

- 2019年11月以降にみられた節税対策の売り圧力は、年末特有の短期的なものであり、今後落ち着きを見せると考えられます。
- 12月6日のOPEC加盟・非加盟国によるOPECプラスの会合では、2020年1月から3月末まで、減産規模を従来の日量120万バレルから170万バレルに引き上げる決定がなされました。また、サウジアラビアが目標を上回る自発的な減産を続ける意向を示しました。
- OPEC・非OPECの減産強化に加え、12月末にかけて、米中協議で一定の成果がみられ、世界景気の見通しが明るくなるようであれば、原油需要に対する悲観の後退などに伴ない、原油価格は上昇基調となり、MLPにとってもポジティブな環境になると考えられます。
- この先、MLPの決算において堅調な分配金の伸びが確認されるようであれば、投資家心理の改善などとともに、MLP本来の魅力である分配金利回り水準の相対的な高さなどが支援材料となり、MLP市場に投資家の資金が向かうことが期待されます。
- なお、油田・ガス田向けリグ数の減少などから、原油および天然ガスの生産量が長期的に減少傾向となるようであれば、中小のMLPについては、淘汰を余儀なくされる可能性が想定されます。ただし、大手MLPについては、新規プロジェクトの稼働やM&A(企業の買収・合併)などを通じて、業績を伸ばすことは可能と考えられます。



※ 予想は2019年12月9日時点のコンセンサス予想

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めたいといたことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考: MLP とは？

- MLP(Master Limited Partnership)とは、主に米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所に上場しているものです。
- MLPの多くは、主として、原油や天然ガス向けなどのエネルギーインフラ関連事業に投資を行ない、パイプラインや貯蔵施設の利用料などを収益源としています。また、MLPの多くが、キャッシュフローの多くを配当として支払うことを方針としており、こうしたことが、他の資産と比べて高い利回りを実現できている背景となっています。

＜MLPのイメージ＞



※上図はイメージです。

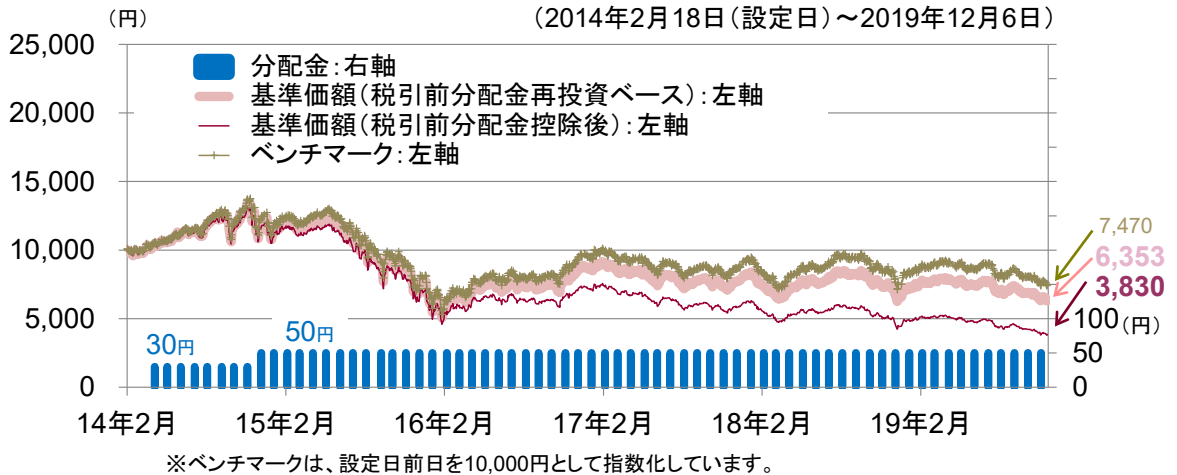
＜エネルギー関連事業の分類と収益の特徴＞



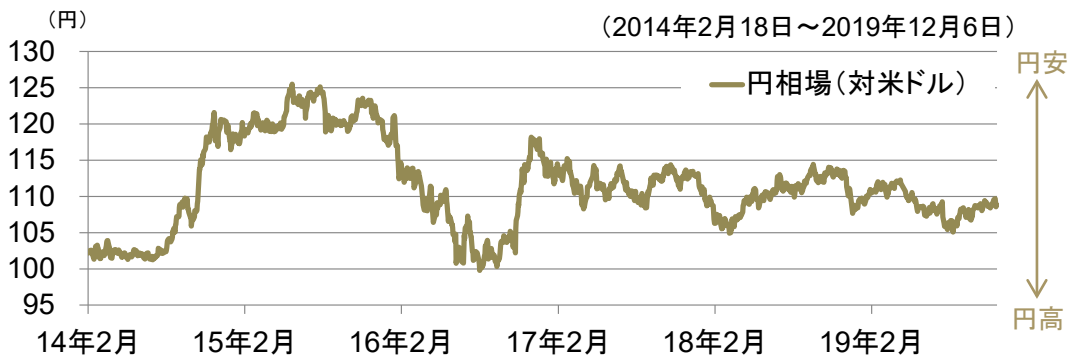
※上記一般論です。

基準価額と分配金の推移

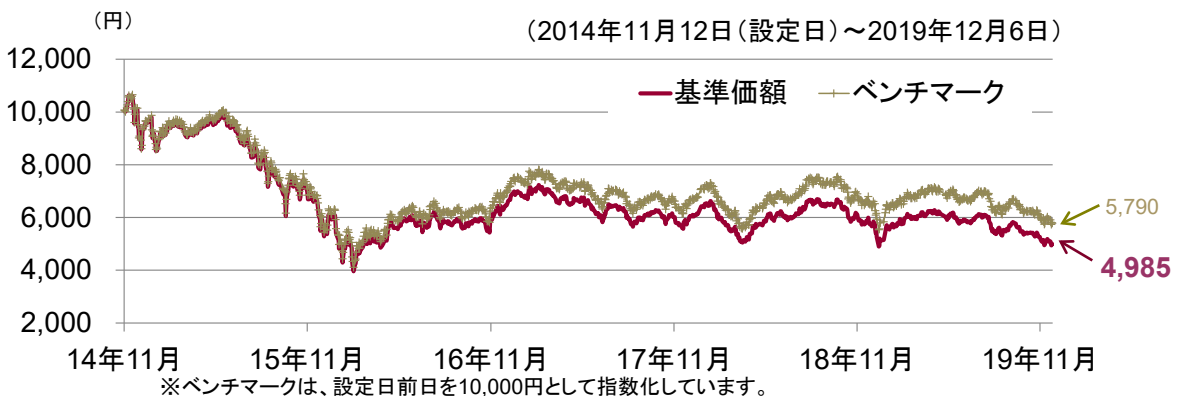
毎月分配型



参考



1年決算型



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※当ファンドの投資から得られた利子収入や配当金等に対し課税されることがあります。
 ※ベンチマークは、「S&P MLP 指数(円換算ベース)」です。詳細につきましては後述の「ファンドの特色」をご参照ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

米国の金融商品取引所に上場されているMLP^{*1}やMLPに関連する証券^{*2}を主要投資対象とします。

^{*1} MLP (Master Limited Partnership) とは、主に米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所に上場されているものをいいます。

^{*2} MLPに関連する証券としては、ETN(「上場投資証券」または「指標連動証券」と呼ばれます)やETF(上場投資信託)などが対象となります。

■ 原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

「S&P MLP 指数(円換算ベース*)」の動きに連動する投資成果をめざします。

* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

3

「毎月分配型」： 原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

「1年決算型」： 年1回、決算を行ないます。

※毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

指数の著作権等について

「S&P MLP 指数」

S&P MLP 指数(「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P MLP 指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

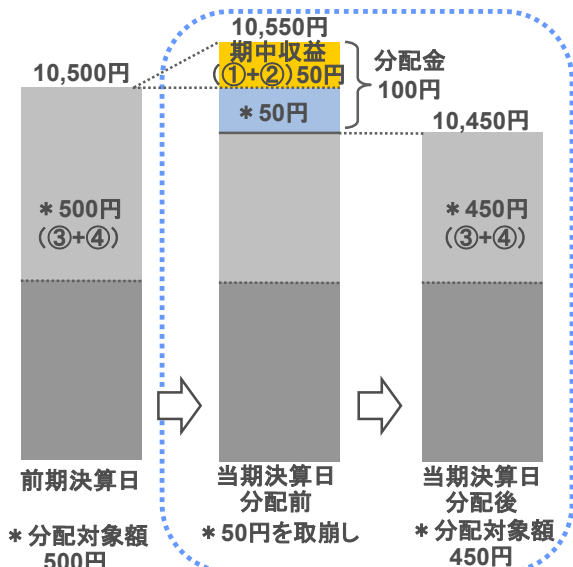
投資信託で分配金が支払われるイメージ



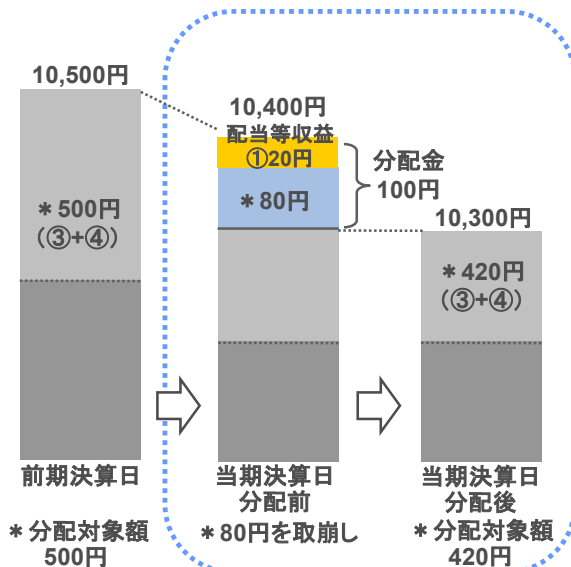
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

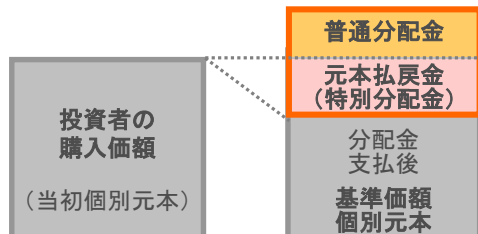


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

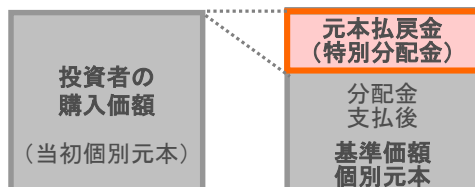
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

<インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)>

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主にMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)やMLPに関連する証券(ETNなどを行います。)を実質的な投資対象としますので、MLPの価格の下落や、MLPの発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【デリバティブリスク】
【MLPへの投資に伴うリスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「インデックスファンドMLP(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型】2028年11月20日まで(2014年2月18日設定) 【1年決算型】無期限(2014年11月12日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月20日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には以下の費用をご負担いただきます。
＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し、 <u>3.3% (税抜3.0%)</u> 以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <u>年率0.825% (税抜0.75%)</u> が実質的な信託報酬となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の変更などにより変動します。
その他費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55 (税抜0.5) を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

【毎月分配型】

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第7号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（50音順、資料作成日現在）

【1年決算型】

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（50音順、資料作成日現在）

■当資料は、投資者の皆様には「インデックスファンドMLP（毎月分配型）／（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。